2024-B	
拠出金・基金の名称	保険監督者国際機構(IAIS)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　保険監督者国際機構（IAIS）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

新興市場国の保険監督者の能力向上プログラムの策定・実施等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千スイスフラン）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	32,429	212		1スイスフラン=153円	100%
令和5年度	37,806	268		1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	38,323	325		1スイスフラン=118円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国は2008年10月より，保険監督者国際機構（IAIS）の最高意思決定機関である執行委員会の副議長ポスト（2023年11月からは議長ポスト）に金融庁職員が就いているほか，主要な委員会・作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し，意見を反映させている。更に事務局員のうち2名は金融庁職員である。本件拠出金はIAISの新興市場国支援に貢献するものとしてメンバーの間で高く評価されており，我が国とIAISの関係強化に重要な役割を果たしている。

IAISは，5年ごとに中期計画を策定し，限られたリソースの中で効果的な監督基準の設定及び実施活動を行うとともに，組織運営の効率化に取り組んでいる。新興市場国支援活動には，監督当局者の能力育成，規制の実施状況に関する自己評価ツールの開発，IAISメンバー間の情報交換の枠組みの発展等に関する活動が含まれており，当該拠出金の趣旨と整合的な活動が行われているものと評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	証券監督者国際機構（IOSCO）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　証券監督者国際機構（IOSCO）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

新興市場国の証券規制・監督制度等の向上プログラムの策定・実施等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	10,066	67		1ユーロ=149円	100%
令和5年度	4,326	31		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	15,820	124		1ユーロ=128円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

IOSCOは、証券監督当局のための主要な国際政策フォーラムであり、投資家保護の強化、公正かつ効率的で透明性の高い市場の維持及びシステミックリスクへの対処等を目的として、証券分野の規制・監督に関する原則・指針等の国際的なルールの策定及び遵守の確保・促進、市場インフラの強化等の新興市場国への支援並びに法執行・監督協力に関する証券監督当局間の情報交換・協力等の活動を行っている。同機構には、約115もの国・地域から世界の証券市場の95%以上を監督する当局が参加しており、加盟機関の総数は普通会員、準会員及び協力会員合わせて225機関（2024年12月現在）。参加当局は着実に拡大している。

IOSCO事務局員のうち1名は我が国金融庁職員であり、新興市場国支援やデータ分析業務などを中心としたIOSCOのあらゆる活動を支えている（2024年12月現在）。本件拠出金は、このようなIOSCOの活動を支えるものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIOSCOの関係強化に重要な役割を果たしている。

また、IOSCOの組織の中で、証券分野の国際的な規制上の課題等の検討・調整に中心的役割を果たす代表理事会においては、2022年10月から当庁金融国際審議官が副議長を務めており、更に、2022年10月から2024年5月までよりアジア太平洋地域委員会の議長についても、当庁金融国際審議官が務めた。また、2024年3月からIOSCO第三委員会（市場仲介に関する委員会）の副議長を当庁国際室の課長補佐が務めている。その他にも、当庁は主要な常設委員会、作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、日本の意見をIOSCOの活動に反映させているところ。新興市場国への支援に関しては、セミナー・トレーニング・プログラムがIOSCO本部で実施されているほか、アジア等の各地域において、それぞれの実情に合わせたプログラムが実施されている。また、投資家教育や、リスクに応じた監督体制構築に資するワークショップ等も実施されている。IOSCO事務局員はこれらの企画・実施において重要な役割を果たすとともに、我が国は幅広いIOSCOの活動に積極的に貢献し、これらの活動に我が国の意見を反映している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア・太平洋電気通信共同体拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　アジア・太平洋電気通信共同体

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課国際機関室、総合通信基盤局国際周波数政策室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジア・太平洋地域におけるICT分野の唯一の国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体（APT）は、周波数の調整や電気通信の標準化など地域的政策調整や域内の均衡あるICTインフラ整備や人材育成などを目的とした機関である。

近年は、アジア・太平洋地域における周波数の調整や電気通信分野の標準化策定に関する地域の共通的な意見を取りまとめ、ITUの世界会議において周波数確保や国際標準の策定に反映するなど、APTの役割はますます重要となっている。

拠出金は、我が国が強みを有するICT分野の研修員の受入や、途上国と日本のICT技術者・研究者間の交流等を通じた人材育成支援、国をまたがる社会的・経済的課題の解決を促進するためのガイドライン策定等の支援に充てられており、拠出金を通じて日本の知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	231,978	1,669		1米ドル=139円	100%
令和5年度	228,641	1,669		1米ドル=137円	100%
令和4年度	180,242	1,669		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

2023年11月のAPT総会においてAPT事務局長選挙が行われ、我が国から擁立した近藤勝則氏が再選を果たした。近藤氏は、2024年2月に同職に就任した後、総会が策定したAPT戦略計画（2024年-2026年）に沿って各種のプログラムを着実に実施。コロナ禍以降の潮流を踏まえ、オンラインを活用して参加者の増加につなげるなど、2024年は21件の国際会議を成功裡に開催。APT活動を牽引する上で多大なリーダーシップを発揮し、APTにおける最大の財政支援国である我が国のプレゼンス強化に大きな役割を果たした。また、APTの主要な会議の役職を日本人が占めており、会議の審議を主導し、我が国の意図や技術を地域の共同提案等に盛り込むことを通じて、日本のプレゼンスの維持・強化が図られている。

2．我が国企業の海外展開の端緒の形成

日本の拠出金は、ICT研修やプロジェクトの支援に効果的に活用されている。これらは、途上国の社会課題の解決につながることはもちろんのこと、日本企業の円滑な海外展開を支援する重要なツールとなっている。

2024年は、途上国のニーズが高く日本が得意とする分野（モバイル、ブロードバンド等）を中心に9件の研修を実施した（約98名が参加）。また、APT加盟国のICTインフラの整備支援、政策課題への対応、ICT利活用の促進等に関する4件の共同研究、プロジェクトを採択した。これらの取組により日本企業の海外展開の一層の進展が期待される。

3．効率的な組織・財政マネジメントの実現

APTは、財政の見える化を進める観点から、財政規則を整備するなど、財政改革に積極的に取り組んでいる。我が国もAPTの財政健全化に貢献するため、APT管理委員会等において効率的な予算執行に務めるよう働きかけを行っている。

2024年の管理委員会において承認された予算は、総会が定めた年間上限額の範囲内に収まっており、引き続き予算の効果的・効率的な使用に取り組む姿勢は加盟国として評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	関税協力理事会拠出金、模倣品・海賊版拡散防止拠出金（世界税関機構拠出金）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　世界税関機構（WCO）

【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室（国際協力担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

途上国税関を対象としたワークショップ、人材育成プログラム（実務研修及び留学生制度）の実施等。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	544,519			円建て	100%
令和5年度	537,783			円建て	100%
令和4年度	524,956			円建て	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

世界税関機構（WCO）は、税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等を目的とし、国際標準の策定、不正薬物や知的財産侵害物品等の取締りのための税関間協力及び国際標準実施に向けた支援等を行っており、その活動は高く評価できる。

本拠出金は、WCOのこうした活動における主に途上国税関に対する技術協力を支援するもの。途上国等への支援や不正薬物や知的財産侵害物品等の取締強化等を通じて、国際貿易の円滑化及び安全確保に大きく貢献しており、日本の国益にもつながるものと考えられる。

なお、WCOでは、調査・研究部門の設置及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により、機能強化を図っている。また、出版・印刷等の業務の外注を進めるほか、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化を推進する等、業務効率化にも努めている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	世界税関機構拠出金
種　別	

【拠出先の国際機関名】世界税関機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

犯罪組織やテロ組織による国境を越えた不正取引や密輸が中央アジア・コーカサス地域で深刻化している状況を捉え、これに対抗するため、同地域の税関当局の国境管理能力強化を支援し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保への寄与を目的として、世界税関機構（WCO）が実施する事業に拠出するもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	89,371		599,805	1ユーロ=149円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

世界税関機構（WCO）の関連プロジェクトに拠出することで、中央アジア・コーカサスを対象に、ワークショップ等を通じて、密輸対策、国境管理、輸出管理等にかかる能力強化を図るべく支援するもの。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	地球観測政府間会合拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　地球観測に関する政府間会合（Group on Earth Observations）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際的な連携によって、各国・機関の衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象とした包括的かつ持続的な地球観測システムを整備し、SDGs、気候変動、防災及び都市の強靭化等のグローバル課題の解決に貢献するため、政策決定等に必要な情報を創出することを目指す「全球地球観測システム（GEOSS）」を推進するための拠出金。一部イヤマーク拠出金はGEO事務局に日本人職員（専門職）を派遣するための人件費として充当。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千スイスフラン）	レート	ODA率（%）
令和6年度	－	－	－	－	－
令和5年度	35,983	－	255	1スイスフラン=141	0%
令和4年度	30,114	－	255	1スイスフラン=118	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金によりGEO事務局内・各国の動向調査やGEO事務局との事前調整を実施。また、我が国が得意とする2分野（防災分野×科学技術）を切り口に、国連機関等とも連携し、我が国の地球観測・研究開発成果の発信機会の拡大及び利活用を促進。派遣期間は2021年6月～2026年5月の予定。

【備考】

GEO事務局との調整により、令和6年度のイヤマーク拠出額は0スイスフランであるが、イヤマークしていない金額を含む全体拠出額は514,300スイスフラン。

2024-B	
拠出金・基金の名称	文化財保存修復研究国際センター拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）

【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

文化庁又は文化庁所管機関の職員1名を1年間ICCROM本部（ローマ）に派遣する経費をICCROMに対して拠出する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	9,999	67		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	9,395	67		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	8,590	67		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

ICCROMからの要請を受け、文化財保護の先進国として、また、欧米地域とは異なる「木の文化」を代表する国として、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より、ICCROMへ専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、文化財保護に対する国際貢献の推進のみならず、我が国の専門家等の知識及び技術の向上にとっても有益と考えられる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日ASEAN情報通信技術基金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア諸国連合

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN加盟国における情報通信技術の発展に資する調査研究、セミナー等を実施

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	13,900	100		1米ドル=139円	100%
令和5年度	13,700	100		1米ドル=137円	100%
令和4年度	10,800	100		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金を含む日・ASEAN間の情報通信分野における協力については、日ASEANデジタル大臣級会合・高級実務者会合（年一回開催）において、一年間の協力活動の実績及び翌年の協力活動の内容について審議され、我が国の意見も、当該会合にて表明し、拠出先であるASEAN事務局及びASEAN各国と（閣僚レベルで）共有が図られている。

当該拠出金によって実施された調査研究、セミナー等に日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に周知・啓蒙することができ、日本のプレゼンス向上につながるものである。

【備考】

2023-B	
拠出金・基金の名称	日本・ASEAN金融技術支援基金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア諸国連合（ASEAN）

【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN+3（日中韓）地域の金融安定化や金融協力の推進。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和5年度	100,210			円建て	100%
令和4年度	108,000			円建て	100%
令和3年度	111,000			円建て	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本基金は、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3（日中韓）の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図ることを目的としている。同基金を通じて、ASEAN+3の取り組みである「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のため、我が国のコンサルティング会社等による、域内の現地通貨建て債券市場育成のための技術支援等が実施されている。

我が国（財務省）とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している。これまでの同基金の活動については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ており、域内の債券市場の育成に貢献している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	ASEAN事務局拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア諸国連合（ASEAN）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN諸国のフードバリューチェーンの構築等に寄与するため、現地の農協・農民組織と進出した日本の食関連企業との連携に向けた取組支援（CBF事業と呼称）、食産業の海外展開に資する現地の担い手の育成と日本発の食品規格等の国際化の促進（HRD事業と呼称）、緊急事態発生時における迅速な情報共有体制構築への支援（AFSIS事業と呼称）を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	156,080	1,123		1米ドル=139	100%
令和5年度	197,958	1,910		1米ドル=137	100%
令和4年度	206,328	2,025		1米ドル=108	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国が経済的パートナーとして東南アジア諸国の発展に貢献するため、同地域の食料・農林水産業分野の人材育成、我が国食産業の投資拡大や海外展開につながるフードバリューチェーン構築支援に向けた取組が必要である。

このため，農民・農民組織、行政官等を対象にした生産性向上に資する研修・セミナー等の開催（CBF事業）、我が国の民間企業等が参画する食産業の人材育成，同地域におけるJAS・JFSといった我が国発の規格・認証の普及や理解度向上（HRD事業）、緊急時対応に必要な枠組み構築、情報収集方法の開発・研修等（AFSIS事業）を実施している。

2024年度において、CBF事業では持続可能な農業の確立及びデジタル化に向けたシンポジウムを開催し、HRD事業ではインターンシップや訪日研修等の取組を実施し、ASEAN諸国の参加者と知見を共有する機会を設けた。また、AFSIS事業では、需給・早期警戒情報の取扱品目に産卵鶏を追加し情報共有体制を強化した。さらに、日本で開催したハイレベル会合において、衛星画像や気象情報を活用した統計作成と人材育成の成果を共有し、将来的な活動の持続化の重要性を再認識した。

このように、ASEAN事務局を事業パートナーとし，ASEANの枠組みを活用することは、域内のニーズや課題の発掘、域内への事業効果の波及等を進める上で効率的かつ有益であるため、我が国が同事務局に拠出する意義は大きい。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日本・ASEAN繁栄のためのパートナー・プロジェクト（JENESYS Phase Ⅲ）
種　別	イヤマーク
【拠出先の国際機関名】	東南アジア諸国連合（ASEAN）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局地域協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

活動目的等：当該機関は、経済、社会、文化的な発展の推進や、政治・経済の安定の確保等の域内活動に関する協力、関係者のネットワーク作りを目的として、青年交流や専門家が参加する意見交換会・交流等も実施し、日本とASEANの国民間の関係発展、相互理解の促進に努めており、その一環として、日本政府の推進する青少年交流事業を実施している。同プログラムは、日本とASEANの将来を担う人材を合同招へい・派遣し、経済・社会分野における密度の濃い共同体験・意見交換等を通じて、相互理解を深め、人的ネットワークを強化することで、日ASEANが共に繁栄していくためのパートナーシップの深化を図る。同事業の経費は、ASEANからの要請に基づき、我が国のみが拠出している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	47,837			1米ドル=	100.0%
令和5年度	－			1米ドル=	
令和4年度	－			1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により実施される日本とASEANの合同招へい・派遣、フォローアッププログラムでは、ASEANと日本の青年が視察、体験、学習を共にする中で、共通認識や課題発見を通じ、日本とASEANの相互繁栄に向けた深い理解と協力意識を醸成するという当該拠出金の目的の達成を予定している（26年2月プログラム実施予定）。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日・アセアン経済産業協力拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　日・アセアン経済産業協力委員会事務局（AMEICC）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日・ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）は、１９９７年の日ASEAN経済大臣会合（AEM-METI）及び同年の日ASEAN首脳会議における合意の下、ASEANの産業競争力の強化、日ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。

具体的には官民の専門家で構成される作業部会（WG）を開催し、政策を日ASEANの経済大臣会合に提言する。また、日ASEAN経済大臣会合で決定した経済産業協力案件について、作業部会（WG）を通じて、協力実施までの関係者間での具体的調整を担う。さらにセミナー・調査等を通じて、メコン広域開発への協力、自動車や化学等の個別産業における日ASEAN協力、デジタル分野におけるルール整備支援やビジネス連携の促進等を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	230,000			1米ドル=	0.19%
令和5年度	1,150,259			1米ドル=	0.17%
令和4年度	5,820,000			1米ドル=	2%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

作業部会（WG）やセミナーの開催等を通じて、日ASEAN経済大臣会合や日メコン経済大臣会合での議論を踏まえた、産業協力案件を形成・実施、さらには我が国にとって望ましい形での事業環境が配備されることにも貢献している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日ASEAN経済産業協力拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局貿易振興課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日・ASEAN経済大臣会合の下部組織である日・ASEAN経済産業協力委員会への拠出を通じて、グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨 （千　円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	42,100,000	－		1米ドル=	0%
令和5年度	55,600,000			1米ドル=	0%
令和4年度				1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

2024年度から公募・採択を行っている「グローバルサウス未来志向型共創等事業」の成果に期待。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東南アジア教育大臣機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国連決議に基づき、ユネスコを主動機関として、持続可能な社会の担い手を育むための教育、いわゆる「持続可能な可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development : ESD）に関する国際的な取組が行われている。本拠出金は、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）加盟国内の小、中、高等学校におけるESDの優良な実践例（第1位～3位）を表彰することで、域内のESDへの取り組みを促進することを目的とした「SEAMEO-Japan ESD Award 」の運用資金としてSEAMEOへ拠出しているものであり、審査委員会の実施、受賞校への賞金及び第1位の学校を対象とした日本のユネスコスクールとの交流等を内容とする日本スタディツアーへの実施に使われる。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	2,000	14		1米ドル=139円	100%
令和5年度	2,000	14		1米ドル=137円	100%
令和4年度	2,000	18		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国にとって、SEAMEOはASEAN全域との関係を強化できる重要なパートナーであり、成長著しいASEANの人材育成に我が国が貢献することは大変有意義。本拠出金により、2024年度はSEAMEO-Japan ESD Award を実施。同事業は、我が国が推進するESD　概念を積極的にSEAMEO加盟国全体へ発信するものであり、2012年から2024年までの13回の開催で、通算1,634校のエントリーがあり、同事業を通じたESD 概念の浸透が伺える。またSEAMEO事務局に拠出することで、SEAMEO加盟国全体を対象に事業を実施し、影響を及ぼせるものとして評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金（AMRO）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）

【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN+3（日中韓）地域の金融安定化や金融協力の推進

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	91,044	655		1米ドル=139円	100%
令和5年度	137,000	1,000		1米ドル=137円	100%
令和4年度	108,000	1,000		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

〇本拠出金は，ASEAN+3地域経済の監視・分析を行う国際機関であるAMROに対し、一層効果的な地域経済の監視・分析を行うための資金として拠出しているもの。同拠出金は，ASEAN諸国を対象とした経済指標データ収集インフラ整備等の技術支援プロジェクトやAMROによるCLM諸国を中心とする出向者受け入れ費用として用いられている。
〇ASEAN+3（日中韓）財務大臣プロセスにおいて、AMROからの取り組み状況の報告に基づき、受益国との意見交換等も行いながら評価及び見直しを実施している。これまでの同拠出金の貢献については，主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アプター事務局拠出金(APTERR)
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　アセアン＋３緊急米備蓄事務局

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

東アジア地域（アセアン10カ国，日本，中国及び韓国）における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし，大規模災害等の緊急時に備えるもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	85,049	612		1米ドル=139円	100%
令和5年度	84,374	616		1米ドル=137円	100%
令和4年度	86,939	805		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金は、東アジア地域における大規模災害等の緊急時に米を支援するアセアン＋３緊急米備蓄（アプター）の取組を推進し、食料安全保障の強化と貧困の撲滅を図ることを目標としている。

我が国はこれまで、アプター協定に基づき、アセアン諸国における台風や洪水等の被災者等に対し、継続的に政府米等を活用したコメ支援を実施。2024年度においては、

①フィリピンにおける干ばつの被災者に対し、現物備蓄米（精米300トン）の放出

②ラオスにおける台風及び洪水の被災者に対し、現物備蓄米（精米300トン及び加工米飯2万食）の放出及び、学校生徒に対し、現物備蓄米（精米20トン）の放出

③フィリピン及びラオスに対し、現物備蓄米（精米620トン及び加工米飯2万食）の配備

を実施。

これらの取組を背景に、APT首脳会議（2018年-2024年）において、総理からアプターの活用を通じた我が国の貢献を強調して発信しているほか、APT閣僚会議においても、我が国による継続的な支援について積極的に言及し、我が国のプレゼンスを高めている。パイロット事業の時代から、我が国はアプターを主導しており、その貢献はアセアン諸国より非常に高い評価を受けている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア海賊対策地域協力協定拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター

【所管官庁担当局課・室名】外務省宇宙・海洋安全保障政策室 海洋安全保障班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本件拠出金はISCの事業費に充当される。我が国から邦人職員を派遣し、ISCを適切に運営するとともに、能力構築ワークショップ等の事業を実施し、各国・国際機関・海運団体間の円滑な情報共有や海上保安当局の能力構築を始めとする地域協力を促進し、もって海賊・海上武装強盗対策の強化に努めている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（シンガポール貨）	レート	ODA率（%）
令和6年度	16,044,999	115,431	155,777	1シンガポールドル＝103円	0%
令和5年度	16,562,980	120,897	169,010	1シンガポールドル＝98円	0%
令和4年度	17,586,400	162,842	219,830	1シンガポールドル＝80円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金は、各国・機関・海運団体間の海賊等の事案に関する情報共有や、締約国の海上保安当局の海上法執行能力構築支援、海洋安全保障に関する取組を行う国際機関との連携のために用いられ、もって各国・機関・海運団体の海賊等への対策を強化することを目標としている。特に能力構築支援については、拠出に加え、支援事業の立案・実施を総括する日本人職員を派遣し、海賊対処オペレーションにおける多国間連携、捜索チームの運用、事案対処机上訓練やセミナーの主催等、日本の経験や知見を生かした取組が行われており、締約国から高く評価されている。これらの貢献を通し、アジアの海賊対策における我が国の存在感を維持・強化することにつながっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

APNではアジア太平洋地域における政府決定者と研究者間の地球環境研究に向けた連携を強化し、途上国における研究基盤の開発や科学技術の能力開発を図るため、共同研究プロジェクトや能力強化研修等を実施している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	208,960			円建て	0%
令和5年度	205,952			円建て	0%
令和4年度	205,952			円建て	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

APNの活動成果は、様々な国際会議の場で発信されており、国際的にも高い評価を得ている。共同研究プロジェクトは、国際公募の上、厳密な審査を踏まえた上で政府間会合により承認される。また、政策担当者との対話も実施することで政策立案との連携も進められてきており、アジア太平洋地域において地球規模の気候変動問題に対処する本活動は極めて重要である。

APNの第4次戦略フェーズ期間内（2015-2020年）には、アジア太平洋地域の1,600人以上の科学者（多数の若手科学者を含む）がAPNプロジェクトに参加するとともに、同期間内に119のプロジェクトが完了した。これらの成果は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC。特に第6次評価報告書の策定プロセス）、気候変動枠組条約（パリ協定など）、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）等における取組に活用されるなど、国際的に大きく貢献している。

また、APNの第５次戦略フェーズ期間内（2020-2026年）においても、新規に100以上のプロジェクトを支援しており、引き続き貢献が見込まれる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア生産性機構(APO)拠出金(任意拠出金)
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アジア生産性機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省国別開発協力第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日本人専門家を派遣し、現地中小製造業のIoT化支援事業を実施する。具体的には、日本の中小製造業等において展開されているIoT技術を活用した製造効率改善手法(安価なIoTツールを使ったカイゼン手法)を普及させ、デジタル化において遅れを取っているアジア諸国の製造現場における生産性の向上を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和6年度	9,726,000			円	100%
令和5年度	9,681,000			円	100%
令和4年度	10,260,000			円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金事業の実施により、我が国技術・製品・設備の加盟国等への紹介・導入が促進され、日本企業の海外進出基盤整備に貢献する。アジアの生産性向上、日本の生産性向上への貢献を通じ、我が国のAPOにおける主導的役割の維持や「顔の見える援助」に貢献することが期待できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	太平洋諸島フォーラム拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】太平洋諸島フォーラム

【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

太平洋諸島フォーラム（PIF）は、18の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関。本拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「グッドガバナンス」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的な案件についてはPIF事務局からの申請を受けて検討の上、決定される。近年は、太平洋・島サミット（PALM）プロセスを通じた日PIF関係強化に向けた活動に拠出されている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和4年度	154,311,000	40,726		1米ドル＝108円	100%
令和5年度	44,262,000	1,428,806		1米ドル=137円	100%
令和6年度	4,129,690	29,710		1米ドル=139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

2024年7月18日に開催した第10回太平洋・島サミット（PALM10）は、同2月のフィジーにおける中間閣僚会合等を経て成功裡に終了し、PIF事務局はその調整役として重要な役割を果たした。特に、今次中間閣僚会合は初めて太平洋島嶼国(フィジー）で開催することになり、PIF事務局は準備段階から議長総括採択に至るまで、PIF加盟国・地域間の意見集約や調整のみならず、会場の準備及びPIFメンバー国からの出席者の出張調整を担うなど、大きな役割を果たした。PALM10で採択された首脳宣言では、PIFの「2050年戦略」の実施に向けて、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、日本と太平洋島嶼国との関係強化に大きく貢献した。また、こうした取組を通じ、国際場裡での太平洋島嶼国からの支持確保及び同地域における我が国のプレゼンスの強化にも寄与している。2027年には第11回太平洋・島サミットを予定しており、それに先立つ中間閣僚会合も計画している。日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤であるPALMプロセスに資するPIF事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関であるPIF事務局にしか担うことができない役割として、拠出の重要性は極めて高い。

【備考】

令和4年度は、当初予算として4,310,388円、補正予算として1.5億円を拠出。
令和5年度は、当初予算として4,262,000円、補正予算として40,000,000円を拠出。

2024-B	
拠出金・基金の名称	南太平洋経済交流支援センター拠出金（事業経費）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】南太平洋経済交流支援センター

【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（日本円）	レート	ODA率（%）
令和4年度	5,159,000				100%
令和5年度	65,120,000				100%
令和6年度	5,221,000				100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

SPEESC（以下、現在の名称であるPICとする）は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光を促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはない。国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の1つであり、PICはその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業等にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けの各種情報発信を通じ、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。また、PICが各国に派遣している官民合同経済ミッションは、太平洋島嶼国への進出を目指す日系企業と太平洋島嶼各国とのネットワーキングの場として有効活用されており、日・太平洋島嶼国関係の強化に直接貢献している。こうした取組は、日・太平洋島嶼国関係の強化とともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも寄与するものであり、PICが果たす役割は大きい。

【備考】

令和5年度は、補正予算として60，000，000円を拠出。

2024-B	
拠出金・基金の名称	日韓学術文化青少年交流基金拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】日韓学術文化青少年交流共同事業体

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

1988年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、1989年に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立され、日韓両政府が「日韓学術文化青少年交流共同事業体」（日本側事務局：日韓文化交流基金、韓国側事務局：国立国際教育院）に政府予算を拠出することを通じて、青少年を中心とした両国の人的交流を実施してきた。

現在、日韓関係は厳しい状況にあるが、我が国が対韓外交を遂行するにあたって、我が国に理解を有する韓国国内の知日家・親日家を育成していくこと、両国の有識者等による知的交流を引き続き推進していくことは非常に重要である。また、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくために、両国国民間の交流は非常に重要であり、この旨高市総理大臣も累次明らかにしている（例えば令和7年11月1日APEC首脳会議に係る内外記者会見）。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	248,780				0%
令和5年度	230,364				0%
令和4年度	170,075				0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本拠出金は、以下の事業を実施することを通じて、韓国国内の知日家・親日家の育成、日韓両国民の相互理解の促進を図ってきている（以下の数字は平成元年～令和6年度）。

①学術研究者交流事業（日韓の若手研究者の研究活動・滞在費を支援）では、計707人が訪日、計98人が訪韓。

②助成事業（青少年・草の根交流等）では、計1，458件を実施。

③日韓首脳会談で設立に合意した有識者による各種意見交換（日韓文化交流会議、日韓歴史共同研究委員会）の事務局機能を担当。

【備考】

日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。

2024-B	
拠出金・基金の名称	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】在サハリン韓国人支援共同事業体

【所管官庁担当局課・室名】外務省北東アジア第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたり、サハリンに残留することを余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年（1989年）度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	69,506				0%
令和5年度	69,506				0%
令和4年度	71,651				0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

韓国との間で過去に起因する様々な問題がある中、本事業に対する在サハリン「韓国人」の評価は非常に高い。36年間、日韓共同での人道的支援を継続できていることは非常に有意義である。この点については2025年7月に開催された第41回運営委員会においても、意義を両事業体、日本政府、韓国政府で確認した。

令和6年3月31日までに、延べ17,650名の一時帰国、3,770名の永住帰国、8,646名のサハリン再訪問を支援してきている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	メコン河委員会（MRC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　メコン河委員会（MRC）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

メコン河委員会（MRC）は、1995年４月にカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの４か国により締結された「メコン河流域の持続的な開発のための協力に関する協定」に基づき設立された国際機関である。

これまで我が国が東南アジア諸国に対して実施してきた、かんがい技術に関するガイドラインの策定及び人材育成について、当該機関に専門家を派遣しつつ、メコン河流域国に普及させるため拠出しているものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	36,074	259.525		1米ドル=139円	100%
令和5年度	41,752	305		1米ドル=137円	100%
令和4年度	36,661	339		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

MRCは、メコン河下流域の水資源に関連する開発と管理についての常設事務所を持つ唯一の国際機関であり、関係国・地域及び関係機関相互の調整、協調の場としての役割は大きい。また、地域の持続的開発と成長の基盤となる水および関連する資源の管理を扱う機関として、メコン地域における環境及び資源の保全、食料安全保障を通じた貧困の解消、また政治的な安定に大きく寄与している。2024年７月の日・メコン外相会議では、2018年の第10回日・メコン首脳会議において採択された「日メコン協力のための東京戦略2018」を引き継ぐものとして「日メコン協力戦略2024」が採択され、水資源の持続可能な利用及び管理の重要性を強調し、国境を越える水資源管理を含むメコン河における水に関する問題に対処するため、MRCとの連携の必要性が強調された。

我が国からの拠出金事業では、我が国が東南アジア諸国を対象に策定した、ICTの活用、参加型水管理、魚道整備等の各種かんがい技術マニュアルをとりまとめるとともに、各国において、過去に育成した技術者と連携してワークショップを開催し、これらの普及を引き続き行っていくため、本事業を継続実施していく必要がある。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際開発教育・研究機関拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アジア工科大学院

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国別開発協力第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

1 アジア工科大学（AIT）は、工学・技術学部、環境・資源・開発学部等の修士課程及び博士課程を有するアジア地域トップレベルの大学院大学。AITのリモートセンシング・地理情報システム学科は、邦人教官が中心となり日本の技術や機材、人工衛星システムを活用した同分野の技術者の育成を実施している。
2 当該拠出金は、宇宙技術の要となる人工衛星を用いたリモートセンシング分野の人材育成を図るため、当該分野のアジアでの中心的存在であるAITを通じた支援を行うもの。拠出金はAITにおいて日本奨学金として管理され、邦人教官が教鞭をとるリモートセンシング分野の学科の学生に対して奨学金として支給される。
3 東南アジア地域において、知名度が高く、高い教育レベルを有し、日本との豊富な連携実績のあるAITを支援することにより、同地域の国々の工学系人材の育成を支援し、我が国とアジア地域の協力を強化することを目的とする。
4 AITは近年気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力しており、令和元年度拠出金の一部はG20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現のために途上国を支援する「マリーン・イニシアティブ」の一環として、海洋プラスチック汚染対策に係る人材育成を図るため、AITを通じた支援を行うもの。拠出金はAITにおいて実験室構築等に用いられる他、新設された海洋プラスチック対策に取り組むリーダー育成のための修士課程の学生を対象とする奨学金として支給される。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	7,281	52		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	7,074	52		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	6,585	61		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

1 本拠出金は、アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関であって、アジアトップクラスの大学院大学であるAITの学生を支援するものである。アジア地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のあるAITを通じて多面的に支援を行うことは、日本が知見を有する先端技術分野の教育の実施、土木工学・リモートセンシング等の教育を通じた防災対策、AITが注力する気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題への対応に資するものである。
2 なお、AITは、アジア地域の持続可能な開発と世界経済への統合において主導的な役割を果たす、高度な資格を持ち献身的な専門家の育成を目的としており、工学部（SET）、環境・資源・開発学部（SERD）、経営学部（SOM）の3学部を置き、修士号(MBA、工学、理学)、博士号(PhD、工学、技術科学、経営学)を授与している。また、研究やアウトリーチを通じて、アジア・太平洋地域において技術革新・持続可能な開発の促進をするため、特に工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、学会、セミナー、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施してきている。近年では、JAXAの地球観測衛星など宇宙技術を使って得たアジア太平洋地域の災害関連情報をインターネット上で共有し、自然災害を軽減・予防するプロジェクトである「センチネルアジア」や、環境省による国家気候変動適応計画（NAP）策定支援プロジェクトなどが、AITとの協力により実施されている。
3 アジアを中心に49か国・地域から約1,699名の学生が在学し、これまで107か国・地域からの卒業生27,195名（2024年まで）の約70%から80%が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。また、バイニマラマ・フィジー前首相、ツェリン・ブータンエネルギー天然資源大臣、ブンサーン・タイ上院議員・国家安全保障評議会議員、ハッター・メコン川委員会事務局長、元ネパール総務省次官、前ADB副総裁など各国の要職に就く人材を輩出している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア工科大学（AIT）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　アジア工科大学 アジア太平洋地域資源センター

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジア工科大学アジア太平洋地域資源センター（AIT RRC.AP)は、世界適応ネットワーク（GAN）を構成するアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の地域パートナーであり、当該組織の活動を支援することにより、アジア太平洋地域における適応策の推進に貢献した。特に、当該拠出金では、現場における適応知見の共有や人材育成等の取組を通じて、地域の適応推進に貢献するために拠出を行った。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	39,753	286		1米ドル=139	100%
令和5年度	41,510	303		1米ドル=137	100%
令和4年度	41,040	380		1米ドル=108	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

APANの地域パートナーであるAIT RRC.APが、GANやAPANのネットワークを通じて共有された知見も取り入れた能力強化事業を実施することで、アジア太平洋地域途上国における地域の適応関連施策や防災計画の策定、具体的な適応案件形成を支援してきた。特に、GCF等資金ファシリティからの資金支援を求める途上国からのニーズに応えるべく実施してきたGCF資金申請用コンセプトノート作成能力強化研修は、その内容をE-learning教材にしたものが、GCF本部で公式研修としての導入を検討されるなど、その貢献が高く評価されている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アフリカ連合（AU）政治・平和・安全局（PAPS）への拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アフリカ連合委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課 AU・平和安全保障班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日本は、2010年からのTICAD共催者であるAU委員会との関係を強化し、AU平和基金を通じて、アフリカ自身の取組による紛争予防・仲介・調停に向けた地域の平和と安定を後押ししてきている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	13,410,000	96,468		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	13,700,000	100,000		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	14,475,000	134,032		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

アフリカの平和と安定は、多様化する国際社会の一員である我が国にとっても有益。これまでのTICADにおいても、日本はアフリカの平和と安定に積極的な貢献を行うことを強調してきており、その具体的な活動に向けて拠出を行う意義は大きい。
また、様々な国際選挙、日本が目指す国連改革・安保理改革を進めるに当たり、国際場裡におけるアフリカからの理解・支持を得るためには、AUとの協力は不可欠であり、本拠出金により、AUとの一層の関係強化が期待される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アフリカ連合委員会（AUC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アフリカ連合委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課 AU・平和安全保障班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカ連合委員会（AUC）には、「農業・農村開発・ブルーエコノミー・持続可能な環境委員（ARBE）」「経済開発・貿易・観光・産業・鉱業委員（ETTIM）」「教育・科学・技術・イノベーション（ESTI）」、「インフラ・エネルギー委員（IED）」「政治・平和安全保障委員（PAPS）」「保険・人道問題・社会開発委員（HHS）」という6つのテーマ別委員会が設置されており、アフリカ連合が掲げる開発目標「アジェンダ2063」達成のための取り組みを進めている。
本拠出金はこれらの取り組みを個別または包括的に支援するためのもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,803,250,000	12,973,021		１米ドル＝１３９円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

様々な国際選挙、また日本が目指す国連改革・安保理改革を進めるに当たり、国際場裡におけるアフリカからの理解・支持を得るためには、AUとの協力は不可欠であり、本拠出金により、AUとの一層の関係強化が期待される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア欧州財団（ASEF）拠出金（任意拠出金）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アジア欧州財団

【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局 アジア欧州協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEFはアジア・欧州間の相互理解促進のために事業を実施している。本件拠出により日本に対する理解を高めることにつながる事業やビジビリティの高い事業の実施経費を負担し、主体的に関わることで、より見える形で、ASEFとの協力関係強化、欧州地域との総合的な関係強化につなげるべく、2024年は、17th ASEF Classroom Network（2024）に拠出した。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（シンガポール貨）	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,114		10,815	1シンガポールドル＝103円	0%
令和5年度	1,020		10,398	1シンガポールドル＝98円	0%
令和4年度	1,040		13,000	1シンガポールドル＝80円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

●ASEFの活動は、ASEMの重要性及びビジビリティを高めるものと認識されており、前述のような日本の貢献は、ASEM首脳会合や閣僚級会合をはじめとするASEM・ASEF場裏における日本の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、日本の関心事項（アジアの安保環境、質の高いインフラ等）に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠である。
●2024年度に拠出した17th ASEF Classroom Network（2024）には、11月にマニラ（フィリピン）にて実施された対面会議に日本人の教育関係者（2名）が「AIに関する学習、AIを通じた学習」をテーマとする、本事業のリソース・パーソン（対面会合のパネリスト等）としての協力を通じて日本のプレゼンス確保及びビジビリティ向上に寄与した。
●このような継続的な拠出に裏打ちされた日本への信頼は、2020年８月の日本人初のASEF事務局長就任及び2022年６月の日本理事の執行委員選出、並びに2023年７月の財政監査委員選出につながり、ひいてはASEFとの協力関係の強化、ASEMにおける一層の日本のプレゼンス拡大に貢献した。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	Gaviワクチンアライアンス拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　Gaviワクチンアライアンス

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

Gaviは，開発途上国の予防接種率を向上させることにより，子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。
開発途上国を対象とし，以下を目標として活動を行っている（2021－2025戦略目標）。
1 ワクチンの導入と規模拡大
2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化
3 予防接種事業の持続可能性の改善
4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	**1,252,390**	**9,010**		1米ドル=139円	**100%**
令和5年度	2,738,530	19,990		1米ドル=137円	**100%**
令和4年度	1,080,000	10,000		1米ドル=108円	**100%**

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

Gaviは設立から2022年末までに，10億人以上の子どもたちに予防接種を行い，1,730万人の命を救った。また，新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するため，COVAXファシリティを通して，2023年12月末時点で147か国へ約20億回分のワクチンを供給した。これは，我が国が重視する持続可能な開発目標（SDGs）の達成，また人間の安全保障及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に資する取組である

【備考】

※令和2年度に、COVAXファシリティ拠出金として自国用ワクチン購入事業にイヤーマークしたうえで、Gaviワクチンアライアンスに拠出した金額のうち約1.5億ドルについて、令和3年度に途上国用ワクチン購入支援事業にイヤーマーク変更を行った。自国用ワクチン購入事業に残された未使用分（約123万ドル）については、COVAXファシリティが既に活動を終了しその事業がGaviに継承されていることを踏まえ、令和7年度にGaviのコア事業へのイヤーマーク変更を行った。

2024-B	
拠出金・基金の名称	政府間開発機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】政府間開発機構拠出金

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課 東部アフリカ班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本件拠出金の目的は以下のとおり。
1．南スーダンにおける選挙を通じて安定的に民主的な統治を達成するため、再活性化された衝突解決合意（R－ARCSS）の完全な履行を目指し、国家選挙委員会（NEC）、国家憲法審査委員会（NCRC）への研修及びキャパビルを支援する。
2．IGADジェンダー局とIGADリーダーシップ・アカデミー（ILA）が中心となり、研修等を通じIGAD地域における女性と若者のエンパワーメントを強化する。
3．平和構築プロジェクトを通じて、スーダンにおける持続可能な停戦、平和、安定、包括的統治達成の取り組みを支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	389,200	2,800		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	68,500	500		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	40,318	373		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、対アフリカ外交の柱として、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを推進。2025年8月のTICAD9においても、「平和と安定」をテーマとした全体会合を開催。アフリカ各国からは、日本の取組への期待が示された。

我が国は、IGADのスーダンや南スーダンなど、アフリカの角地域の平和と安定への貢献について高く評価しており、2024年8月のTICAD閣僚会合において、女性・平和・安全保障（WPS）分野でIGADのリーダーシップアカデミーを拠点として、女性平和人材育成を地域レベルで展開する「アフリカの角における女性平和人材育成イニシアティブ」の立ち上げを表明。日本の拠出により複数回の研修が実施されており、IGADの取組は高く評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】欧州安全保障協力機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OSCEは幅広い安保問題の政治的対話を行う場の提供と、個人・社会の生活改善のための共同の活動により、紛争予防、危機管理、紛争後の再建を通じて、参加国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行う機関。アフガニスタンや中央アジアを中心に対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなどのプロジェクト等を実施し、政治・軍事、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより、各種課題に取り組んでいる。日本は、OSCEを通じた拠出により、我が国単独では支援困難な分野や地域における各種プロジェクトを効果的に行うことができる。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（EU貨）	レート	ODA率（%）
令和6年度	418,988		2,812	1EUR / 149円	0%
令和5年度	37,355,920		266,828	1EUR / 140円	0%
令和4年度	51,579,777		402,969	1EUR / 128円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

1 OSCEは、冷戦終焉後、特に民主主義と法の支配の確立が地域の安全保障上不可欠であるとの考えの下、アフガニスタンや中央アジア、最近ではウクライナにおいてプロジェクトを実施し、その実績は国際社会で高く評価されている。
2 我が国として、OSCEとの協力関係を維持・強化することが、国際社会の平和と安定に効果的に貢献することにつながるだけでなく、国際協調主義に基づく積極的平和主義という我が国の外交・安全保障政策を実践する観点からも重要である。
3 我が国は、OSCEが活動する地域における対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなど幅広い分野におけるプロジェクト等への人的・財政的貢献を通じ、OSCEの広範なネットワークを介して地域情勢等に関する情報を入手することも可能となっている。
4 日本の拠出は、OSCEが実施する事業のうち拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行っており、日本の意図を反映したプロジェクト運用がなされている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	初等教育関係拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】教育のためのグローバル・パートナーシップ

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

初等教育関係拠出金は、G8教育タスクフォースの提言を受け、2002年に世銀主導で設立された途上国の教育セクターを支援する国際的なパートナーシップである教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)への拠出を通じて、二国間支援では対応が困難な紛争地域等での支援や、GPEが重点を置く低所得国に対し集中的、包括的支援を行うことを目的としている。
GPEは戦略計画であるGPE2020において、①質の高い教えと学びによる学習成果の改善、②ジェンダー平等・格差是正、③効果的、効率的な教育システムを目標に掲げ、SDG4の実現にむけた取組を強化している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	808,845	5,846		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	563,008	4,109		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	554,608	5,190		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、人間の安全保障の実現の基礎になるものとして、教育分野の開発協力を重視している。GPEへ拠出を行うことで、以下のような効果が期待できる。
1 二国間支援が困難な紛争影響国等への支援が可能になり、二国間支援を補完し、効果的な支援が可能になる。（GPEの支援対象途上国（パートナー国）の42%（29ヶ国）が紛争影響国・脆弱国であり、世界の無就学児童の2/3がこれらの国々に居住。GPEの無償資金の約7割がこれらの国々に供与されている。）
2 GPEへの支援を通じて途上国の教育セクター計画策定や教育指標の改善に貢献できる。（2015年以降、GPEが支援した子どもは32.7百万人。）
3 女子教育分野においても貢献しており、ジェンダーに配慮した支援により、支援対象国の69%でジェンダー平等の指標が改善。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際再生可能エネルギー機関拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際再生可能エネルギー機関（IRENA）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）には、加盟国として義務的に支払う分担金とは別に、各加盟国から任意に拠出金を提供することができる。IRENAとの事前の調整、当省の政策との整合性を勘案し、IRENAの2024－2025年作業計画のうち、以下の活動に資する内容に対して任意拠出を行うこととした。
①IRENAの「世界エネルギー移行展望」の日本データ修正
②デジタル化によるエネルギー移行の加速
③電力セクターの変革に関するフレームワーク
④継続中の活動（次世代太陽電池に関する調査、アフリカにおける再生可能エネルギー導入プロジェクトへの支援等）への支援

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨 （千　円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	70,787	509.259		1米ドル=139円	0%
令和5年度	69,769	509.259		1米ドル=137円	0%
令和4年度	55,000	509.259		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

IRENAへの任意拠出は、我が国のエネルギー政策および海外展開政策に貢献。直近の拠出対象プロジェクト（次世代太陽電池、電力セクター変革等）は、日本のGX戦略における重点分野と合致しており、IRENAの知見を活用することで、国内の政策立案の検討に寄与。

「世界エネルギー移行展望（WETO）」等、世界的に参照されるIRENAの主要報告書において、日本のエネルギー事情や実績が正確に反映させることは、我が国の取り組みに対する国際社会からの適正な評価を確保する上で重要。

アフリカにおける再エネ導入支援等では、二国間協力だけではカバーしきれない広範なネットワーク構築が可能となり、将来的な日本企業の海外展開（インフラ輸出等）に向けた地ならしともなっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際再生可能エネルギー機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

IRENAの主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、関連する政策立案・実施上の助言の提供、加盟国の能力開発支援等。2024年度はCOP28に際して設置された「アフリカにおける再エネのための加速パートナーシップ(APRA)」を通じてアフリカにおける再エネプロジェクト実施に必要な調査、コンサルテーション、キャパビル等の実施を支援する事業を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和6年度	199,999,872	1,438,848		1米ドル=139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

再生可能エネルギーの普及促進に加えて、ネット・ゼロ実現に向けて各国の事情に応じた多様な道筋を認識し、バランスの取れた解決の道筋を描く必要がある。アフリカの再エネに関してはそのポテンシャルに比べて投資が少なく、IRENAによれば過去20年間の世界の再エネ投資のうちアフリカ向けはわずか2%に留まるとされる。本事業を通じてアフリカにおける再生可能エネルギーの導入を支援することは、アフリカにおけるエネルギーアクセスを改善するとともに、COP28で合意した世界全体で2030年までに再生可能エネルギー発電容量を3倍にするという目標(UAEコンセンサス)達成にも資するもの。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際赤十字・赤新月社連盟拠出金
種　別	

【拠出先の国際機関名】国際赤十字・赤新月社連盟

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

主に自然災害・緊急災害時の救援活動、武力紛争時以外における救援活動。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	324,953	2,338		1米ドル＝ 139円	100%
令和5年度	1,109,062	8,095		1米ドル＝ 137円	100%
令和4年度	864,484	8,004		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

IFRCは、自然災害・緊急災害時の被災者及び国内避難民に対する救援活動を主な任務としており、災害発生時には各国の赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮にあたっている。感染症対策や食料安全保障、保健衛生支援等においても各国の赤十字社・赤新月社との協力の下、地域社会レベルでの支援において中心的な役割を担っている。2024年、日本は中東・アフリカ地域を中心に保健衛生や食料安全保障のための人道支援活動に拠出を行い、IFRCを通じて日本が重視する「人間の安全保障」の実現及び国際社会の平和と安定に貢献している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際熱帯木材機関拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際熱帯木材機構（ITTO）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/林野庁林政部木材利用課木材貿易対策室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際熱帯木材機関（ITTO）は，持続可能な熱帯林経営の促進及び熱帯木材貿易の発展を目的とする国際機関であり、加盟国（熱帯木材の生産国・消費国）間の政策協議及び国際協力（生産国におけるプロジェクトの実施等）を推進している。

本拠出金により、熱帯林保全と脱炭素社会の実現に貢献することを目的として、熱帯林の生物多様性の保全や食料生産と調和した持続可能な熱帯林経営の促進、さらには持続可能な木材利用の促進に向けた取組を支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	96,823			円建て	100%
令和5年度	74,602			円建て	100%
令和4年度	74,602			円建て	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本拠出金により、令和6年度は、前年度に引き続き、コートジボワールにおいて地域住民の生計を確保しつつ、有用希少樹種の保全とその持続可能な利用を図るプロジェクトへの支援を継続して実施した。また、東南アジアで展開中の持続可能な木材利用を促進するプロジェクトの一環として、インドにおける持続可能なチークの利用を目指す新たな取組への支援を開始した。

これらの取組を通じて、森林関連の国際的な議論おいて、単なる森林保護だけではなく、持続可能な森林資源の循環利用を重視する我が国の森林政策に沿った潮流の形成を促進することが期待される。さらに、熱帯木材生産国で持続可能な森林経営を促進することで、合法で持続可能な木材サプライチェーンの確立に貢献するとともに、我が国の住宅・木材産業の海外展開を後押しする環境の醸成にも寄与するものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際熱帯木材機関拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際熱帯木材機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は、国際熱帯木材機関（ITTO）の根拠協定である国際熱帯木材協定（ITTA)の目的達成のため、熱帯木材・熱帯林に関するプロジェクトや政策活動等の取組を実施するためのもの。具体的には、コスタリカの持続可能な森林経営を通じたバリューチェーン強化、ウェブサイトや広報資料の日本語への翻訳、ITTO-CBD共同イニシアティブの実施等へ拠出。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	140,110	1,008		1米ドル/139円	100%
令和5年度	164,487	1,201		1米ドル/137円	100%
令和4年度	152,280	1,410		1米ドル/108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本件拠出金を通じて、熱帯木材生産国における持続可能な森林経営及び、合法的な木材貿易等に関する制度構築や能力向上等につながっており、我が国が、世界有数の熱帯木材輸入国として、またITTOホスト国として国際的な責任を果たすとともに、気候変動緩和や生物多様性保全といった、地球規模課題に対して熱帯林が重要な役割を果たす分野においても大きな貢献を行っていることを、国際的にアピールすることが可能となっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金／国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際農業研究協議グループ（CGIAR）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

生物的硝化抑制(BNI)強化作物の開発や同作物を活用した栽培体系の確立を推進し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進する。具体的には、土壌特性の異なる地域で栽培可能な新たなBNI強化コムギの開発を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	16,850	121		1米ドル=139円	100%
令和5年度	16,850	123		1米ドル=137円	100%
令和4年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、食糧・水資源問題など地球規模の課題に対応する施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業センター（CIAT）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際農業研究協議グループ（CGIAR）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

生物的硝化抑制(BNI)強化作物の開発や同作物を活用した栽培体系の確立を推進し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進する。具体的には、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする技術の開発を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	20,500	147		1米ドル=139円	100%
令和5年度	29,047	212		1米ドル=137円	100%
令和4年度	19,365	179		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、食糧・水資源問題など地球規模の課題に対応する施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業研究所(IITA)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際農業研究協議グループ（CGIAR）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカの食料安全保障と栄養を改善するため、国際農業研究機関と連携し、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発を促進する。具体的には、在来品種より栄養価の高いヤムイモ系統及びササゲ系統の開発を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	20,500	147		1米ドル=139円	100%
令和5年度	27,476	201		1米ドル=137円	100%
令和4年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、食糧・水資源問題など地球規模の課題に対応する施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金/国際稲研究所(IRRI)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際農業研究協議グループ（CGIAR）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカの食料安全保障と栄養を改善するため、国際農業研究機関と連携し、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発を促進する。具体的には、気候変動により増加している塩害等に対応できる優れたイネの品種開発を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	16,800	121		1米ドル=139円	100%
令和5年度	23,591	172		1米ドル=137円	100%
令和4年度	24,041	223		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、食糧・水資源問題など地球規模の課題に対応する施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金/国際水管理研究所(IWMI)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際水管理研究所(IWMI)

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジアモンスーン地域では、気候変動の影響により、これまで経験したことのない干ばつや洪水が多く発生し、水田農業を主体とする国々では、農業生産に多大な被害が発生している。他方、これらの国々では、降雨データの収集・蓄積や、その変化に伴う干ばつ、洪水発生メカニズムに関する調査研究が乏しいことから、その対策の検討・実施が困難である。このため、水管理の知見を有する国際水管理研究所(IWMI)を通じて、アジアモンスーン地域の各国が適用可能な、降雨パターンに応じた干ばつ・洪水の発生とその規模を予測するモデルを構築するとともに、農村地域全体の干ばつ・洪水被害を軽減するため、かんがい用水の適切な管理手法を検討することにより、同地域の持続的な食料システムの構築に貢献する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	12,585	90.539		1米ドル=139円	100%
令和5年度	18,229	133		1米ドル=137円	100%
令和4年度					

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国際水管理研究所(IWMI)は、1984年に国際かんがい管理研究所(IIMI)として設立され、1997年には世界の水循環、食料安全保障、環境に対して果たす役割のビジョンを拡大し、国際水管理研究所(IWMI)となった国際機関であり、設立当初から世界の水科学研究を牽引している。

IWMIは、開発途上国の貧困コミュニティが直面する貧困と飢餓の削減、持続可能な環境の維持を含む持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、水の安全保障を変革し、食料安全保障、自然、気候変動等に対する統合的な解決策を生み出すためのIWMI戦略(2024-2030)を策定している。

本事業は、アジアモンスーン地域の各国が適用可能な、降雨パターンに応じた干ばつ・洪水の発生とその規模を予測するモデルを構築するとともに、農村地域全体の干ばつ・洪水被害を軽減するため、かんがい用水の適切な管理手法を検討することにより、同地域の持続的な食料システムの構築に貢献するとしており、IWMI戦略(2024-2030)において重要な役割を果たしているため、本事業を継続実施していく必要がある。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際農業研究機関拠出金/ASEAN-CGIARプログラム事務局（ASEAN-CGIAR）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際農業研究協議グループ（CGIAR）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献するため、GHGゼロエミッション型作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案する。また、国際稲研究所にGHG測定のための基盤整備を行うとともに、ASEAN諸国における技能者の育成を担うGHG測定のトレーニング体制の整備を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	414,654	2,983		1米ドル=139	100%
令和5年度				1米ドル=	
令和4年度				1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、食糧・水資源問題など地球規模の課題に対応する施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	植物新品種保護国際同盟（UPOV）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　植物新品種保護国際同盟（UPOV）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課新興地域グループ／知的財産課種苗室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国と密接な関係にあるアジアの多くの国は、植物新品種保護国際同盟（UPOV）に未加盟であり、国際調和した品種保護制度が未整備である。このため、日本の品種が適切に保護されておらず、我が国から海外に流出した種苗から無断増殖・栽培された農産物が市場に流通している状況。したがって、アジアにおけるUPOV条約に基づく植物品種保護制度の整備を促進するため，UPOV加盟に向けた各国の政策決定者・農業関係者向け意識啓発活動、UPOV条約に即した法令整備支援、地域内における審査協力を推進。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千スイスフラン）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	32,574	213	－	1スイスフラン=153円	100%
令和5年度	38,635	274	－	1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	38,466	326	－	1スイスフラン=118円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業で、UPOV加盟に向けた意識啓発活動や法整備支援を実施することにより、アジア各国で植物品種保護制度の重要性への理解が深まるとともに、UPOV加盟への機運が高まっている。ブルネイ及びミャンマーでは、UPOV1991年条約に整合した植物品種保護に関する法律が施行され、UPOV加盟に向けた国内手続きが進められている。ラオスでは、2023年末、UPOV1991年条約に整合した改正国内法が施行された。また、カンボジアでは、2025年２月、法改正に向けたマイルストーンとなる意識啓発セミナーを実施。アジア地域における植物品種保護制度の整備は、我が国等で開発された新品種の保護・活用にも有意義であり、引き続きUPOV加盟促進、加盟後の円滑な制度運用の支援を行う予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	世界蔬菜センター（WorldVeg）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　世界蔬菜センター（WorldVeg）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局振興地域グループ／知的財産課種苗室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジア諸国においては自国に適した優良な品種の選択・導入が課題となっていることから，世界蔬菜センター（WorldVeg）が保有、探索した野菜品種・系統について、WorldVeg、アジア諸国の研究機関、我が国関係機関の連携により、アジア諸国の栽培環境等に適した品種を評価・選抜するとともに、優良な野菜品種・系統のアジア諸国への導入や我が国への育種素材としての活用を支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	17,084	123		1米ドル=139円	100%
令和5年度	12,531	91	－	1米ドル=137円	100%
令和4年度	14,738	136	－	1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本事業における病害抵抗性等の有用な特性を持つ品種・系統の研究により、ベトナムとラオスでの現地試験等を経て、優良な野菜品種・系統が選抜され、ラオスにおいて試験評価及び植物品種保護制度の啓発セミナーを実施。今後は、アジア諸国へ導入され、食料安全保障の強化に寄与することが期待される。

また、World Vegが保有する野菜品種について、World Veg、各国研究機関及び我が国種苗業界が連携して特性評価等を行い、病害抵抗性等の有用な特性を持つ品種・系統が育種素材として日本に導入されている。これらを含む優良系統を我が国種苗産業界において、品種開発に利用することが可能となっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

SEAFDECが取り組む、IUU漁業対策に向けた漁業管理能力の向上、資源管理の強化に向けた調査・分析能力の向上、環境に配慮した養殖手法の開発・普及等、ASEAN地域における食料安全保障のための持続的水産業の推進を支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	185,525	1,335	－	1米ドル=139円	100%
令和5年度	189,759	1,385	－	1米ドル=137円	100%
令和4年度	193,376	1,791	－	1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該機関はASEAN加盟国及び日本で構成される地域国際機関であり、従来よりASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業に関する技術開発、調査研究及び訓練を行ってきた。近年は国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化するとともに、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結び、2016年にはIUU漁業の撲滅とASEAN水産物の競争力強化に係る「共同宣言」、2020年にはASEANと共同で東南アジア地域の持続可能な水産業の発展のための「決議及び行動計画」を採択するなど、本地域における水産政策の推進にも寄与している。

東南アジア地域における持続的水産業の推進を支援することで、同地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障の確保に寄与しているとともに、国際漁業問題に関する政策形成活動を行うことで、漁業問題を取り扱う国際会議等の場において我が国とASEAN諸国が協調して対応することが可能となっており、水産資源の持続的利用を推進する我が国の水産外交にも大きく寄与している。

【備考】

－

2024-B	
拠出金・基金の名称	カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業（うちICCAT拠出分）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）

【所管官庁担当局課・室名】水産庁国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ICCAT条約水域において，年々複雑化，高度化するICCATの資源管理措置に沿岸途上国が対応していくため，カツオ・マグロ類資源の管理戦略策定に係る理解醸成のためのワークショップ等の開催や管理戦略の高精度化に必要なデータ収集等を支援することで沿岸途上国の資源管理能力の更なる強化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	14,730	99	－	1ユーロ=149	100%
令和5年度	16,278	116	－	1ユーロ=140	100%
令和4年度	17,189	134	－	1ユーロ=128	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

ICCATは，大西洋のマグロ類の保存管理を目的として設置された地域漁業管理機関である。当該海域においては，我が国漁船が操業しているほか，当該海域で他の加盟国等が漁獲したマグロ類の多くが我が国に供給されており，当該海域は我が国にとって重要な海域である。

データ収集の改善と途上締約国の科学者の能力強化のため、我が国は初期のデータ改善プロジェクトを立ち上げ、第2期はICCAT/日本データ・管理改善プロジェクト（JDMIP）、第3期はICCAT/日本能力強化支援改善プロジェクト（JCAP）として継続された、そして2019年12月以降、ICCAT/日本漁業能力向上支援プロジェクト（第2期）（JCAP-2）による第4期が実施されている。

ICCATでは、毎年開催される科学委員会において我が国拠出金事業の活動報告が行われており、加盟国や事務局から本事業が途上国の統計データ改善等に貢献したと高く評価されている他、我が国に対して加盟国から謝意が示されている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

かつお・まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、WCPFCに拠出し、加盟している途上国（特に太平洋島嶼国）での管理体制の構築に必要な人材育成や制度の改善等を行うことにより、漁業管理能力や調査能力の向上を支援することを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	21,763	157		1米ドル=139円	100%
令和5年度	23,081	169		1米ドル=137円	100%
令和4年度	23,521	218		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）が管理する水域は、我が国EEZを含み、かつ、我が国かつお・まぐろ漁獲量の8割以上を占める重要な水域。また、WCPFCの加盟国26か国・地域のうち、ミクロネシア等の太平洋島嶼国は16か国を占めており、そのEEZも広大。我が国の主張を反映しつつ、資源の持続的利用を確保するためには、①太平洋島嶼国との協力関係の構築・維持や、②太平洋島嶼国自身による適切な資源管理が不可欠である。

前歴事業を含め、同委員会で最大の投票数を有する太平洋島嶼国側の我が国立場への理解醸成が図られており、2024年12月の年次会合において、我が国にとって重要な太平洋クロマグロについて、従来増枠に否定的だった太平洋島嶼国からの譲歩を引き出すことができ、大型魚を50%、小型魚を10%増枠することが合意されたところ。

また、当該事業の実施に当たっては、WCPFC事務局長や我が国担当官等を構成員とする運営委員会（Steering Committee）が設置されており、事業の進捗状況の確認や、事業実施予定内容の検討等を行っているが、当該委員会においては、関係国から総じて謝意が示された他、担当官と関係国の密接な意思疎通のきっかけとなり、また、各種会合の場外にて行われる島嶼国とのバイ協議においても当該拠出金に関する謝意が示される等、今後の円滑な交渉のためにメリットをもたらしている。

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっており、当該会計年度の我が国拠出金は、我が国の前年度予算より拠出される。

2024-B	
拠出金・基金の名称	東アジア・アセアン経済協力センター拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東アジア・アセアン経済協力センター（海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ASEAN＋3海洋プラスチックごみ協力アクションイニシアティブの取組みの1つとして、海洋プラスチックごみ問題・地域ナレッジセンター（RKC-MPD、以下ナレッジセンター）を東アジア・アセアン経済研究センター（ERINA）に設立した（2019年10月）。ナレッジセンターは海洋プラスチックごみ対策の情報集積拠点として、ASEAN＋3各国のネットワークを生かし、各国の情報収集、民間企業のグッドプラクティス収集及びウェブサイトやウェビナーを通じたそれらの情報発信を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	200,000			1米ドル=	0%
令和5年度	200,000			1米ドル=	0%
令和4年度	200,000			1米ドル=	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

ナレッジセンターは各国政府、関係機関及び現地の民間事業者と連携し、情報集約と発信を行うことで、各国に独自に行われている海洋プラスチックごみ対策を共有する場となり、ASEAN＋3広域のニーズへアプローチしていると認識している。我が国としても、関係機関との連携や具体の活動の後押しも含め、引き続き推進していく。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ERIAは，東アジア経済統合推進を目的として，地域の課題分析，政策の立案及び提言を行う国際的な研究機関。
当該拠出金により，ERIAに我が国専門家を派遣し，ASEANの持続的な食料システム構築にあたっての課題や方策に関する調査・分析を行い，成果を共有することで，対象国の持続可能な経済発展と，我が国技術の国際標準化に寄与。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	26,069			円建て	100%
令和5年度	26,350			円建て	100%
令和4年度	27,550			円建て	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本プロジェクトでは，2022年10月に開催されたASEAN農林大臣会合(AMAF)で採択された「ASEANにおける持続可能な農業のためのASEAN地域ガイドライン」に沿って，ASEAN各国が持続可能な農業・食料システムを構築・強化するうえで，優先して取組むべき戦略の特定などを行った。
また，本プロジェクトは，ASEAN地域における持続可能な食料・農業システム構築を支援するべく，2023年10月に開催された日ASEAN農林大臣会合においてASEAN各国から同意を得た「日ASEANみどり協力プラン」の一部をなすものでもあり，我が国が拠出する意義は大きい。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　東アジア・アセアン経済研究センター

【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

令和5年7月に法務省が主催した日ASEAN特別法務大臣会合において承認された「日ASEAN法務・司法ワークプラン」の実施を支援するために、東アジア・アセアン経済研究センターへ法務省職員を派遣するための経費

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	64,580	465		1米ドル=139円	0%
令和5年度				1米ドル=	
令和4年度				1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

令和5年に法務省が主催した日ASEAN特別法務大臣会合において、法務・司法分野における日ASEANの連携を強化し、法の支配や基本的人権の尊重等の価値の維持・促進を図ることを掲げた政治文書である共同声明が採択された。「日ASEAN法務・司法ワークプラン」は、同声明に掲げられたコミットメントを実現するため、日本とASEANが協力して取り組んで行くべき内容を取りまとめたものである。

現在まで、我が国は、ASEANが法務・司法分野における対話の場を持っている唯一の域外国であり、法務・司法分野において、ASEANが域外国とこのような政治文書を採択したのも初めてであるところ、ワークプランを着実に実施していくことこそが今後の日ASEAN関係の要となる。

こうした背景の下、ERIAに派遣された法務省職員は、ワークプランに記載された項目に関するASEANの課題及び解決策の調査・研究、これを踏まえた政策提言、提言した政策を実施するためのASEAN側との調整・支援を行っている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際獣疫事務局拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際獣疫事務局(WOAH)

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

動物衛生の向上を目的とする技術協力、専門家会議や各国当局担当者向け研修の開催等の活動支援及び我が国の専門家派遣。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	126,794	851		1ユーロ=149	83%
令和5年度	136,862	978		1ユーロ=140	85%
令和4年度	142,187	1,111		1ユーロ=128	85%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

WOAHは，家畜疾病の発生・撲滅に関する情報の収集・提供、動物・動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準の策定等をその主な活動としている。特に近年は，アフリカ豚熱等の国境を超えて拡大する動物の疾病（越境性動物疾病）に加え，鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症や薬剤耐性（AMR）対策等，世界的な課題解決に取り組んでおり，その役割は拡大している。

我が国は，WOAH本部に日本人職員を派遣しており，このことにより，世界の動物衛生に関する動向をいち早く入手できるほか，国際基準の策定を主導することができ，我が国の国内対策や輸出促進にも寄与する。2024年5月より，我が国WOAHデリゲート（動物衛生課長）が理事を務めるほか，WOAHの国際基準を策定するコード委員会副議長及び生物基準委員会委員にもそれぞれ我が国の専門家が選任され，WOAHの活動に大きな影響力を有している。

また，WOAHアジア太平洋地域代表事務所（東京）の代表は我が国から選任されている。アジア太平洋地域は，世界の主要な家畜生産地域であり，同事務所の活動を支援し，地域の動物衛生の向上を図ることは，我が国への疾病侵入リスクを低減させるだけでなく，世界の食料安定供給の観点からも重要である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	北大西洋条約機構信託基金拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】北大西洋条約機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

NATOは、CAP信託基金を通じた支援をウクライナに提供。CAP信託基金は、殺傷性のない装備品の供与を実施するためのものであり、同信託基金を通じた支援においては、拠出国が使途の指定を行うことが可能。NATOを通じた本信託基金への拠出を行うことにより、ウクライナに対する支援だけでなく、日NATO連携を強化することを目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（EU貨）	レート	ODA率（%）
令和6年度	3,476,919,768		23,335,032	1EUR ／ 149円	0%
令和5年度	5,078,605,840		36,275,756	1EUR ／ 140円	0%
令和4年度	3,242,959,744		25,335,623	1EUR ／ 128円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

ウクライナのニーズを踏まえ、軍事医療・リハビリ分野及び地雷除去分野における支援等を行うべく、NATOのCAP信託基金への拠出を通じてウクライナを支援することは、ウクライナ及びNATOのハイレベルからも謝意が示されるなど、高く評価されており、非常に効果的であった。また、NATOを通じた協力により、日NATO間の連携の強化にもつながった。

【備考】

CAP信託基金への拠出の他、2024年度は1,919,865円（12,885EUR）（内数）を、NATOの防衛能力構築支援（DCB）信託基金に拠出し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのサイバー防衛能力向上プロジェクトを支援している。

2024-B	
拠出金・基金の名称	世界経済フォーラム拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】世界経済フォーラム

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済外交戦略課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

AIの国際ガバナンスを推進するため、国連におけるAI関連の取組及び広島AIプロセスで合意された国際行動規範などに関する途上国における実践を支援し、「安全、安心で信頼できるAI」の実現を図る。
世界経済フォーラムへの拠出を通じて、G7の広島AIプロセスで合意されたAI開発企業等に向けた国際指針及び国際行動規範を、2023年５月に立ち上げた「広島AIプロセス・フレンズグループ」に参加するASEAN、インド、アフリカ各国などの企業が実践することを支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千スイス貨）	レート	ODA率（%）
令和6年度	153,000		1,000	1スイス・フラン＝153円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

グローバル・サウスを中心に幅広い国・地域に対して、広島AIプロセスで合意された国際指針や国際行動規範を普及すべく、４月にルワンダで開催されたアフリカ向けグローバルAIサミット（Global AI Summit on Africa）、８月に横浜で開催されたTICAD9、９月にチリで開催された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）主催イベント(The Latin America School of Digital Transformation and Innovation)、１０月にマレーシアで開催されたASEAN首脳会議などの国際会議の機会を捉えて、サイドイベントやワークショップを開催した。
これらのサイドイベントやワークショップには、アフリカ、アジア、中南米から200名以上の政府・企業関係者による参加を得ており、こうした取組は、我が国が重視する「安全、安心で信頼できるAI」ガバナンスの重要性を発信するとともに、AIガバナンスにおける日本のリーダーシップを示す重要な機会となった。こうした取組を通じ、本年に入って、アフリカからはエジプト、ASEANからはフィリピンが広島AIプロセス・フレンズグループに新たに参加するなど、参加国・企業の数は少しずつ増加しており、広島AIプロセスの普及に資する効果が見られる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジアにおける大気環境改善のための統合プログラム(IBAQ)
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　Clean Air Asia

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

・「アジアの清浄な都市大気環境のための指針(ガイダンス・フレームワーク)」等を活用・促進し、アジア地域における都市政策の立案能力の向上、大気汚染防止計画及び気候変動対策計画都市計画案の策定支援を図る。
・大気汚染対策及び気候変動対策に係る技術協力支援を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	30,176	217		1米ドル=139	0%
令和5年度	30,140	220		1米ドル=138	0%
令和4年度	30,035	278		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

アジア地域における急激な経済成長に伴い、PM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化しているが、アジア地域の途上国の自治体(都市レベル)では、その改善に向けた能力が十分に備わっていないことが多く、日本国環境省はCAAと協力してアジアにおける大気環境改善のためのプログラム(IBAQ)を立ち上げた。

これまで同プログラムにおける活動を通じて、フィリピンやインド等大気汚染が深刻なアジア地域における対策計画策定支援及び地方行政官(都市レベル)の能力向上等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	赤十字国際委員会拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】赤十字国際委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

紛争被災者の救援、家族再会支援、医療支援、国際人道法の発展・普及、捕虜・被拘束者に対する支援。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	3,371,700	24,257		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	4,989,918	36,423		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	3,941,188	36,492		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

ICRC は、世界100か国以上で活動を展開する最も古い人道支援機関の一つであり、治安状況の深刻化に伴い他の援助機関が撤退を余儀なくされる紛争下でも、国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって紛争当事者からも信頼得て活動を行うことができ、他の人道支援機関とは一線を画す存在である。アフガニスタン、シリア等の中東諸国及びアフリカ諸国を中心に、治安状況や政治的な理由で我が国が二国間で支援することが困難で、他の国際機関も活動できない場所においても、ICRCへの支援を通じて最前線への支援を実現している。紛争下における脆弱者に対するICRCの支援活動は、日本の重要外交課題である「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものであり、ICRCを通じた支援は平和で安定した国際社会の実現を目指す「積極的平和主義」にも繋がると評価。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】対日理解促進交流プログラムの要請書を取付け済みの国際機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省大臣官房　対日理解促進交流室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該機関等は対象国・地域のおいて、経済、社会、文化的な発展の推進や、政治・経済の安定の確保等の域内活動に関する協力、関係者のネットワーク作りを目的として、青年交流や専門家が参加する意見交換会・交流等を実施し、日本と対象国・地域の国民間の関係発展、相互理解の促進に努めている。その一環として、日本政府の推進する「対日理解促進交流プログラム」を実施している。同プログラムは、日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米との間で、二国間・地域間関係の発展や対外発信において、将来を担う人材の招へい・派遣、又はオンライン交流を通じ、対日理解の促進を図ると共に、未来の親日派・知日派の発掘・育成、対外発信の強化、外交基盤の拡充を目的としている事業。同事業の経費は、対象国・地域を管轄する国際機関等からの要請に基づき、我が国のみが拠出している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,714,081				45%
令和5年度	637,724				45%
令和4年度	2,533,198				45%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により実施された招へい・派遣、オンライン交流、フォローアップを通じ、海外青年の日本に関する関心向上・理解促進、親日派・知日派の発掘・育成、日本に関する対外発信の強化、参加者のネットワークを通じた日本と各国間の外交基盤の拡充、という当該拠出金の目的を達成しており、今後も継続的な事業の実施を予定している。
本件拠出事業は、各国・地域の実情や参加者の関心・専門分野に応じた対日理解促進プログラムを着実に実施し、参加者のプログラム参加後の活動の推進を通じて、親日派・知日派を発掘・育成し、恒常的ネットワークの構築、対外発信の強化、日本と各国・地域間の関係向上、外交基盤の拡充に資する極めて有意義な事業であった。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日本語ディプロマ・プログラム（DP）開発等のための拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際バカロレア機構（IBO）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際バカロレア（IB）は，課題論文，批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム，双方向・協働型授業により，グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。特に，高校レベルのディプロマ・プログラム（DP）では、国際的に通用する大学入学資格が取得可能であり、国内外への進路の多様化にも資する。このため，「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月閣議決定）においては，2022年度までにIB認定校等を200校以上にするとの目標が掲げられ，2023年3月時点にこの目標を達成した。当該拠出金により，国際バカロレア機構（IBO）との協力の下，IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（日本語DP）」を実施しており，これを以て，IBの更なる普及・拡大を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	43,000	309		1米ドル=139円	0%
令和5年度	51,654	377		1米ドル=137円	0%
令和4年度	47,466	440		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

IBOは，IB校の認定をはじめ，共通カリキュラムの作成やIB試験の実施，IB資格の授与，教員のためのワークショップなどを行う機関であり，我が国におけるIBの導入促進にあたって，必要不可欠な協力機関である。

IBDPは，原則英語等の外国語により授業や試験を行う必要があり，このことが，一条校でIBの普及が進まない最大の要因の一つとなってきた。このため，IBOとの協力の下，平成25年度より，IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（日本語DP）」の開発・導入を行っている。日本語DPの開発により，優秀な日本人教員の活用等が可能となることで，国内の学校においても従来よりIBを導入しやすくなった結果，公立学校を始め日本の学校へのIBの導入が現に進んでいるところである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際協同組合同盟(ICA)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際協同組合同盟(ICA)

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジア・アフリカ・大洋州地域の開発途上国における農業指導者の育成と農民組織力の強化を図るため，現地の農協職員や農協担当行政官等を対象に，持続可能な農業体系に対応する農民組織育成、女性の能力・所得向上に資する人材の育成、地域課題への対応、農民組織の気候変動等に対する脆弱性等克服に資する研修等を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	38,977	280		1米ドル=139円	100%
令和5年度	43,197	315		1米ドル=137円	100%
令和4年度	46,071	445		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

ICAは，世界各国の農林漁業，消費，労働等の様々な分野の協同組合の全国組織が加盟する世界最大のNGOで，世界の協同組合活動を推進し，会員組織のために専門知識や活動の調整を行い，協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。

我が国からICAへの拠出による本事業を通じ，日本型の農協事業モデルを途上国や新興国の農協・農民組織に普及させていくことは，我が国の食関連企業が現地に進出した際のパートナーを育成するという視点で重要であり，我が国の食関連企業の海外展開を促進する環境を醸成する意義は大きい。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	ユニットエイド
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】ユニットエイド

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

肺炎等の重篤患者の治療、外科的緊急事態への対応として喫緊に必要である「医療用酸素」の現地生産により、医療用酸素へのアクセスの格差が指摘されているサブサハラ・アフリカの低中所得国において、医療用酸素アクセスを改善し、健康安全保障を向上させる。

具体的には、医療用酸素支援を通じ、紛争危機等により医療システムが整わない環境下の乳幼児の命を救うこと、また、WHOによる子宮頸がん根絶のためのグローバル戦略における「90-70-90」目標の達成に貢献する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,000,000	7,194		1USD/139円	100%
令和5年度	1,000,000	7,299		1USD/137円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

低中所得国において、毎年3.2億人以上に裨益し、2030年までに100億ドルのコストを節約することで、三大感染症対策全体の成果の発現を3年以上加速させる。また、将来のパンデミックの予防・備え・対応（PPR）の強靱化により、我が国への感染症の流入を防止する。

さらに、低中所得国における医療用酸素への衡平なアクセス確保を通じて、我が国が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献するとともに、我が国企業が技術パートナーとなることにより企業の国際進出や医療技術の国際展開が促進・増強されることが期待される。

【備考】

【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】
令和6年度：1,047,508千円
令和5年度：1,059,554千円

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際刑事警察機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際刑事警察機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 テロ対策・FATF班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、国境を越えて敢行されるテロへの対策及びオンライン詐欺対策のために拠出しているものであり、2024年は、①シンセティック・メディアが法執行施策に与える影響の研究、②シンセティック・メディアを調査するための包括的なソリューションの作成、③法執行当局がシンセティック・メディアを扱うための訓練計画の開発・提供、④産学連携の推進等に対するプロジェクトに拠出した。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	298,000		2,000	1ユーロ＝149円	100%
令和5年度	209,003		1,493	1ユーロ＝140円	100%
令和4年度	94,000	870		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

●シンセウェーブ　SynthWave
ディープフェイクやAIアナウンサー等に使われるシンセティック・メディア技術が法執行施策に与える影響の理解と対処能力の向上を図る。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	北大西洋海産哺乳類動物委員会（NAMMCO）拠出金
種　別	一部イヤマーク
【拠出先の国際機関名】	北大西洋海産哺乳類動物委員会（North Atlantic Marine Mammal Commission・NAMMCO）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、北大西洋海産哺乳動物委員会（NAMMCO）と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理におけるNAMMCOとの協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するために拠出しているものであり、2024年はナガスクジラ等の鯨類への衛星標識調査手法確立のためのプロジェクト（MINTAGプロジェクト）について拠出した。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（NOK）	レート	ODA率（%）
令和6年度	11,751		839	1NOK=13	0%
令和5年度	12,655		904	1NOK=14	0%
令和4年度	14,000		1,167	1NOK=12	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該任意拠出金及びNAMMCO加盟国・地域からの拠出金により実施されているMINTAGプロジェクトにおいて、試作された衛星標識の購入及び改良版の開発、鯨類に装着した衛星標識から得られるデータの収集、分析及びデータベース化が行われた。
また、当プロジェクトの実施を通じ、我が国とNAMMCOとの協力関係が強化されている。
当プロジェクトにより、鯨類への衛星標識の装着実験やデータ分析など、引き続き、衛星標識技術のさらなる開発に向けた取組みが実施されており、我が国としても本プロジェクトを推進していく予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　バーゼル条約事務局

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制担当参事官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該任意拠出金は，バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定，条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより，バーゼル条約締約国会議等の下で行われ，我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において，我が国が議論をリードすること等を目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	39,893	287		1米ドル=139円	0%
令和5年度	39,319	287		1米ドル=137円	0%
令和4年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国の支援により多くの途上国が有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約第17回締約国会議（COP17）に参加可能となり、多くの国の意見を取り入れバランスのとれた成果物を作成することが可能となった。

また、バーゼル条約における事前通告・同意回答手続（PIC手続）の効率化が喫緊の課題となっていることを踏まえ、PIC手続きの効率化について議論するPIC-SIWGの実施にかかる費用を拠出したほか、e-PICシステム（PICシステムの電子化）に関する汎用パイロットソフトウェアの開発プロジェクトにも拠出を行った。北米3か国やEUでe-PIC導入が進む中、PICシステム効率化について議論する国際的な場に積極的に関与することで、我が国に不利益がもたらされるような議論とならないようリードできるほか、イニシアティブをとることで他国が日本のシステムに合ったシステムを構築することも考えられることから、当該任意拠出金は日本のプレゼンス向上に大いに貢献する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	UHC2030のための国際保健パートナーシップ拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】UHC2030のための国際保健パートナーシップ

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

UHC2030のための国際保健パートナーシップ（UHC2030）は、2016年6月、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を2030年までに達成することを目指して設立された保健分野のマルチの援助協調枠組である。国際社会におけるUHC推進に係る政治的モメンタムの増大等のため、イベントの開催や報告書・提言作成等を実施している。

.

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	200,000	1,438		1USD/139円	100%
令和5年度	200,000	1,459		1USD/137円	100%
令和4年度	200,000	1,851		1USD/108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

UHCは、「全ての人が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること」を意味する。日本は、1961年の国民皆保健制度の導入によりUHCを達成した経験も踏まえ、国際社会全体におけるUHCの達成に向けた取組を主導している。

UHC2030は、2016年のG7伊勢志摩サミット首脳宣言を契機として、UHCの実現に向けた取組において企業、市民社会、国際機関、アカデミア、各国政府が協力するためのプラットフォームを提供することを目的に設立された。実際、UHC実現という共通目標に向けて幅広いステークホルダーの声をまとめ、モメンタムを維持・向上させるとともに、会議の開催や各アクター同士の連携強化等を通じて資金的・政治的なコミットメントを高めることに特化した活動を行っている。加えて、UHC達成に向けた日本の貢献の効果的なアピールにも寄与している。

【備考】

【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】
令和6年度：261,169千円
令和5年度：276,678千円
令和4年度：281,000千円

2024-B	
拠出金・基金の名称	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット（IPCC　NGGIP　TSU）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット（IPCC NGGIP　TSU）の運営費

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	170,000			円建て	0%
令和5年度	150,000			円建て	0%
令和4年度	150,000			円建て	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は，気候変動対策の基礎となる各国の排出・吸収量把握における透明性を確保し、気候変動枠組条約（UNFCCC）やパリ協定を実行に移す上で不可欠であるため，本活動を支援するテクニカルサポートユニットは極めて重要である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	停戦暫定治安監視検証措置メカニズム拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】停戦暫定治安監視検証措置メカニズム

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課 東部アフリカ班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

CTSAMVMは再活性化された衝突解決合意の遵守の監視とその検証のために南スーダン全域に監視検証チーム（MVT:Monitoring and Verification Team）を派遣している。我が国はMVTの事務所賃料、通信機器の整備をはじめとする運営費、ナショナルモニター（南スーダン国籍の監視員）の給与など、CTSAMVMによる現場での活動への支援を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	139,000	1,000		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	68,500	500		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	53,846	499		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、対アフリカ外交の柱として、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを推進。2025年8月のTICAD9においても、「平和と安定」をテーマとした全体会合を開催。アフリカ各国からは、日本の取組への期待が示された。

南スーダンでは2016年7月にジュバでの衝突が起こり、治安が悪化し、その後も南スーダンの各地で南スーダン政府と反政府勢力との間での衝突が続いていた。南スーダンでの持続的な平和を確保するためには、南スーダン各地で起きている衝突についてしっかりとした監視及び検証が必要であり、そのような役割を担っているCTSAMMの活動は極めて重要。今後，我が国が対南スーダン支援を継続していく上では南スーダンの平和と安定が達成されること、そして、実際に南スーダン各地での治安状況に関する精度の高い報告を入手する必要があり、CTSAMMの活動を支援する本拠出金は有意義である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 テロ対策・FATF班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

暴力的過激主義の拡大を防止し、脱過激化を促進するための地域・草の根レベルの暴力的過激主義対策プロジェクトに対する支援。特に令和6年度の対インドネシア案件では、シリア北東部からインドネシアに帰還した元テロ戦闘員への社会復帰支援、帰還を受け入れる側のコミュニティ、特に女性や子どもに対するメンタルケア等の支援を実施。コミュニティ・レベルで、国内外の暴力的過激派グループ、帰還者及びその家族に対して、社会的、心理的、生活面での支援を提供することを通じて、人間の安全保障を強化。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	69,500	500		1米ドル=139円	100%
令和5年度	68,500	500		1米ドル=137円	100%
令和4年度	60,000	556		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

暴力的過激主義思想は世界各地に拡散し続けており、最近ではオンラインによる過激主義拡散、勧誘等も活発であり、我が国もテロの脅威の例外ではない。当該任意拠出金の支援により、貧困等の問題を抱える地域のコミュニティや自治体等へアプローチし、適切な帰還・再統合を通じて、草の根レベルの暴力的過激主義対策を進めることは、支援対象国の社会治安の安定につながるだけでなく、現地の在留邦人や我が国企業の安全確保につながるものとして評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	教育を後回しにはできない基金拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】Education Cannot Wait

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国は、人間の安全保障及びSDGs推進の観点から教育支援を重視。多国間の基金である教育を後回しにはできない基金（ECW）を通じた支援を実施することで、二国間では対応が困難な紛争地域での支援や、緊急下における迅速な支援に対処する。我が国はECWへの拠出を通じ、低所得国や紛争国等における主として初等教育の普及改善・学習環境の改善に貢献し、人間の安全保障の推進とともに、SDGsの達成（特に、教育分野の目標であるSDG4)に貢献することと目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	423,950	3,050,000		1ドル＝139円	100%
令和5年度	411,000	3,000,000		1ドル＝137円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

二国間支援に加え、多国間の基金である教育を後回しにはできない基金（ECW）を通じた支援を実施することで、二国間では対応が困難な紛争地域での支援や、緊急下における迅速な支援に対処し、大きな成果を出している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	南スーダン和平に関する合同監視評価委員会拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】合同監視評価委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

南スーダンの和平合意である「南スーダン共和国における紛争解決のための活性化された合意」（R-ARCSS: Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan）の実施を監視し、評価する活動のため。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	69,500	500		1ドル＝139円	100%
令和5年度	－	－		－	－
令和4年度	32,216	298		1ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、対アフリカ外交の柱として、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを推進。2025年8月のTICAD9においても、「平和と安定」をテーマとした全体会合を開催。アフリカ各国からは、日本の取組への期待が示された。

当該拠出金は、南スーダンの和平合意履行への強いコミットメントを内外に広く示すことに繋がり、TICADの主要な柱の一つである「平和と安定」を南スーダンにおいて実施するための大きな貢献となるものとして評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略会議

【所管官庁担当局課・室名】外務省南東アジア第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、気候変動に関連する越境環境問題の特定、メコン諸国の政策や規制の違い等現状の整理、より効果的な解決方法の検討・提案を実施し、メコン地域の越境環境問題の予防・緩和策を推進する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	8,499,989	61,151		1米ドル＝139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

メコン諸国は、優秀な労働力が豊富に存在し、日本企業にとって重要な投資先であり、今後の高い経済成長が見込まれる経済的重要性が高い地域。ACMECSを通じてメコン地域の越境環境問題の予防・緩和を推進することにより、現地で活動する日本企業の活動にも資することが考えられる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）への拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

WBCSDは、民間企業の循環経済の取組を促進するため、企業の循環性に関する情報開示のための枠組みである「グローバル循環プロトコル（GCP）」を2025年末に発出すべくUNEPとともに開発中であるところ、企業の循環性に関する評価・情報開示のグローバルスタンダードとなり得る GCPの開発に貢献し、国際ルール形成に資するべく、同機関へ本拠出を行うもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	15,000			円建て	0%
令和5年度					
令和4年度					

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

循環経済には、気候変動分野におけるTCFD、自然分野におけるTNFDに類する国際的に確立した企業の情報開示枠組みは存在しない。企業の循環性に関する情報開示の枠組みが、我が国企業の循環性の取組が適切に評価されるようなものとなることは、我が国の民間業界への裨益の観点から重要である。また、EU等は、製品の循環性に関する規制を次々に導入しており、これらの規制は、日本企業のEU市場における競争力だけでなく、日本企業のグローバル市場でのビジネスオペレーション（経済安全保障）及び国際競争力に悪影響を及ぼす懸念がある。

日本はG7「循環経済・資源効率性原則」の策定等で情報開示や指標のモニタリングに関する議論をリードしてきた。WBCSDは、これまで企業レベルの循環性指標（Circular Transition Indicators）を開発し、循環経済のISO規格に反映されるなど、循環経済の基準策定に大きな影響力を有している。今般、同機関は「グローバル循環プロトコル（GCP）」を2025年末に発出すべく、UNEPとともに開発中である。環境省は、GCP開発についてWBCSDと2024年に協力覚書を締結。本拠出によりGCPの開発に貢献した結果、将来的に企業の循環性に関する評価・情報開示のグローバルスタンダードとなり得るGCPにおいて、開発の議論に我が国政府関係者・企業等が積極的に関与することが可能となり、有益な成果が得られた。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	安全な飲料水の品質向上のための活動への拠出金 (the promotion of safe drinking water quality)
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際水協会(International Water Association)

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局水道水質・衛生管理室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

2015 年に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」では、持続可能な開発目標(SDGs)の目標6として「2030 年までに、すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」ことが目標として掲げられ、国際的な協力により、途上国が安全な飲料水を確保できるよう支援が進められている。このような中、本拠出金では、水の安全性に関する各国規制や基準設定にあたっての権威ある根拠となる「飲料水水質ガイドライン」の発行による開発途上国の公衆衛生の向上を支援や、飲料水の水質と安全性に関する国際会議の開催など、開発途上国への飲料水の品質向上のためのプロジェクトを実施することを目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨 (千　円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和6年度	6,586	47.382		1米ドル=139円	0%
令和5年度	6,491	47.382		1米ドル=137円	0%
令和4年度	5,117	47.382		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金による活動は、国際的な水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保に関する目標達成に大きく貢献するものであり、また、我が国の知見や経験を有効に活用できる分野における取組である。我が国が今後とも支援していくことは、国際的に強く求められるものであり、かつ、我が国の取組を世界にアピールするものとして意義深いものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	原子力規制高度化研究救出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　米国原子力規制委員会（NRC）

【所管官庁担当局課・室名】原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は，解析コード等の安全研究に係る情報の取得及び検査制度プログラムを改善するために拠出するもの。本拠出により原子力規制委員会が実施する安全研究等のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、NRCから、我が国の検査制度の改善のための助言を的確に受けることで、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	18,070	130		1米ドル=139円	0%
令和5年度	13,700	100		1米ドル=137円	0%
令和4年度	10,800	100		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金により、熱水力挙動解析コードの維持管理及びシビアアクシデント総合解析コードの開発整備等を含むシビアアクシデント研究に関して国際協力を実施している。また、原子力規制庁の原子力検査プログラムに関してNRCから情報提供・支援により、検査ガイドなどの改正を通じた検査プログラムの向上を図っている。以上により、我が国の原子力規制の向上に貢献していると評価する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	TICADプロセス・インパクトファンド拠出（GSG）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】GSGインパクト投資

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本プロジェクトの主な目的として、アフリカ各国において、民間投資を促進し、経済の持続可能な発展を支えるための制度及び投資環境を強化する。特に以下の点に焦点を当てる:
⑴インパクト投資の基盤強化:現地の金融機関、政府、投資家と連携し、インパクト投資を促進するための政策枠組みや法制度を整備する。具体的には、各国の国家パートナーと協力し、投資家向けの情報提供、透明性の向上及び市場環境の整備を行う。
⑵資本動員の強化:中小企業の資金調達を支援するため、投資商品や金融ソリューションを構築・導入し、地元及び国際的な資本の動員を促進する。特に、地元金融機関や年金基金がインパクト投資に積極的に関与できるような仕組みを作る。
⑶経済的及び社会的影響の拡大:中小企業の成長支援を通じ、現地経済の活性化、雇用創出、そして気候変動対策に資する投資機会を創出する。これにより、SDGs及びアフリカ連合のアジェンダ2063の目標達成を後押しする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（日本円）	レート	ODA率（%）
令和6年度	417,000,000	3,000,000		1USD ／ 139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

⑴インパクト投資エコシステムの構築:各国において投資環境を整備し、現地の国家パートナーと協力してインパクト投資の実施基盤を強化する。これにより、持続可能な投資案件を大幅に増加させる。
⑵資本動員の加速:金融機関及び投資家と連携し、金融商品や資本動員の仕組みを構築することで、5年間で5億ドル以上の投資動員を実現する。特に、地域の中小企業に対する資金供給を強化し、経済成長を促進する。
⑶SDGs及び気候目標の達成支援:中小企業や投資家が気候変動や社会的課題に対応する投資を行うための制度や仕組みを整備し、SDGs達成に向けた投資の質と量を向上させる。
⑷日本政府のリーダーシップの発信:国際場裡において、日本政府がアフリカ支援における主要なパートナーとしての地位を確立し、そのリーダーシップを広く発信する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	TICADプロセス・インパクトファンド拠出（EOF）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】エデュケーション・アウトカム・ファンド

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本プロジェクトは、ラゴス州の学校外児童の教育機会を改善し、学習成果を向上させることを目的としている。具体的な目的は以下のとおり:
（1）女児教育への特別な焦点：女児の学習成果に対して高い報酬を設定することで、女児が直面する教育障壁を克服し、学習への参加を促進する。
（2）学校教育サービスの強化：教師トレーニングを含む証拠に基づいた介入策を導入し、学校教育の質を向上させる。
（3）政府のキャパシティ強化：成果連動型資金調達（OBF）の仕組みを通じて政府の教育施策実施能力を高め、成功した教育アプローチを拡大・再現する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（日本円）	レート	ODA率（%）
令和6年度	278,000,000	2,000,000		1USD ／ 139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

（1）最大18万人の学校外児童の再統合：正式な教育システムに最大18万人の学校外児童を再統合し、学習機会を提供する。
（2）学習成果の向上：基礎的な読み書き及び算数能力を向上させることで、教育の質を高める。
（3）女児教育の支援強化：女児の学習成果に特化した支援を行い、教育への障壁を低減する。女児への支援を通じて、コミュニティ全体の教育環境を改善する。
（4）政府及び地域社会の能力強化：成果連動型資金調達の導入を通じて、政府及び地域の教育関係者が持続可能な教育施策を展開できるよう支援する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際連合アフリカ経済委員会拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際連合アフリカ経済委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課 AU・平和安全保障班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカ域内貿易の促進（AfCFTAデジタル面強化及びインフラ輸送サービスの効率的な管理）
①AfCFTA実施のためのデジタル面強化（デジタルポータル及びデータベスの提供等）
②デジタル貿易及び技術に関する能力強化（女性や若者等を中心としたデジタル貿易に関する能力開発プログラム等）
③アフリカ地域輸送回廊管理システムの開発支援等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	139,000,000	1,000,000		1米ドル＝139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

UNECAはアフリカに特化したアフリカ最大の機関の1つ。AU支援の一形態としてUNECAへの拠出によりAU、特にAUの経済政策面のガバナンス強化を図ることができる。
日本産業、日本企業のアフリカ進出を促すビジネスエコシステムの整備へとつなげることができる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際司法・法の支配研究所拠出金
種　別	

【拠出先の国際機関名】国際司法・法の支配研究所

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 テロ対策・FATF班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際社会における法の支配の普及・定着に向けた取組の一環としてのテロ対策の推進、法執行当局（検察官、警察官等）への研修を目的とした支援。AI技術の急速な発展により、東南アジア地域でもテロに悪用される脅威が高まる中、とりわけテロのリスクが高いインドネシア、マレーシア、フィリピンに対する法執行当局の能力構築を支援することにより、対処能力の向上と体制の整備を図るもの。　具体的には、インドネシア、マレーシア、フィリピンの刑事司法専門家を招へいしたAI型テロ対処地域会合をインドネシア・ジャカルタにて開催し、能力構築や知見・経験の共有を図る他、テロ対策アカデミック・カリキュラム・コースを開催し、参加者の能力構築を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	22,316	160,546		1米ドル=139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

テロリストによるAIの悪用に関する最近の動向と傾向、参加したインドネシア、マレーシア、フィリピンにおける刑事司法と政策対応の概要、官民連携の構築、捜査におけるAI生成コンテンツの取り扱いに関する法的及び運用上の考慮事項、地域間の連携強化の方法などが取り上げられ、迅速な対応が急務とされるAI型テロ事案の未然防止、捜査・訴追・裁判能力の向上、必要な法整備の検討を着手する等の実務能力の向上に資する事業であったと評価している。本件は、対象3か国のネットワーク強化にも繋がった他、得られた知見は、AIを活用したテロ脅威に対する東南アジア地域の対応強化に寄与するとともに、刑事司法実務者向けのベストプラクティスと主要な政策提言をまとめたIIJの今後の出版物に反映される予定であり、副次的な効果も期待できるものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	太平洋島嶼国の気候変動・災害リスク強靱化支援／太平洋強靱化ファシリティ(PRF)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】太平洋強靱化ファシリティ

【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

太平洋島嶼国にとって喫緊の課題である気候変動・災害リスクに係る脆弱性克服及び強靱化を支援することで、日本の技術・ノウハウの活用を通じた日・太平洋島嶼国間の経済関係の強化を図るとともに、第10回太平洋・島サミットにおける重点分野となっている気候変動分野における取組の実施を強化する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	417,000,000	3,000,000		1ドル=139円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

2025年3月、ワンガPIF事務局長が閣僚級招へいで訪日した際、岩屋外務大臣（当時）との会談の場で、日本のPRFに対する拠出を発表。ワンガ事務局長からは、日本からの拠出が世界で初めてであるとして、日本の太平洋島嶼国地域へのコミットメントに対する深い感謝が示された。また、日本がPRFに拠出したことを歯切りに、欧州含め多くのドナー国がPRFへの拠出を表明しており、我が国の太平洋島嶼国地域における外交プレゼンスの向上に繋がった。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	ジュネーブ国際開発研究大学院拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】スモール・アームズ・サーベイ

【所管官庁担当局課・室名】外務省通常兵器室 通常兵器班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ケニアにおいて小型武器管理と即席爆発兵器(IED)に関する知識と能力を強化し、非合法銃器、その弾薬、IEDとその部品の流通及び悪用による被害やリスクの軽減に貢献する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	41,697,081	299,979		139	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

ケニアにおいて、非合法の武器の需要は、気候による資源の不足及び共同体間の競合によって煽られており、度々の武装暴力、殺人事件につながっている。また、テロ組織による即席爆発装置(IED)の使用は治安上の課題となっている。本拠出金は、ケニアにおける喫緊の課題である小型武器管理及びIED対策能力の強化に貢献するもの。

【備考】